



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 不二家
 コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5978-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	51,507	2.4	200	△68.6	322	△47.2	△7	—
28年12月期第2四半期	50,316	0.3	638	—	609	—	31	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 90百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △440百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△0.29	—
28年12月期第2四半期	1.22	—

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年12月期第2四半期	55,724	—	31,194	—	53.6	—
28年12月期	60,969	—	31,588	—	49.3	—

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 29,844百万円 28年12月期 30,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成29年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	1.5	2,700	7.4	2,800	4.6	1,500	15.8	58.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	25,784,659 株	28年12月期	25,784,659 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	8,794 株	28年12月期	8,711 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	25,775,895 株	28年12月期2Q	25,776,086 株

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

平成29年3月24日開催の第122期定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び、連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年12月期の配当予想 1株当たり配当金 期末1円00銭
2. 平成29年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 5円82銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、景気の先行きは不透明な状態が続いていることから消費マインドが停滞し、個人消費は伸び悩んでおります。

当社グループが属する食品業界においても、景気の先行きに対する不安から消費者の節約志向が続く中、販売競争が激化し、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境下にあつて当社グループは、お客様本位の新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上増を目指す一方で、経費の管理を強化し、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては、洋菓子チェーン店の売上減を、スーパー・コンビニエンスストア等の広域流通企業を販路とする部門の売上伸長により補うことを目指しました。製菓事業においては、「ルック」、「カントリーマアム」といった主力ブランドを活用した新製品の発売を積極的に進め、歳時や季節商戦への対応を早めた営業政策を実施いたしました。その結果、当社単体では、前年同期を上回る売上及び利益を達成することができました。グループ全体では、前年同期の売上を達成することができたものの、洋菓子チェーン店の売上減や中国事業における中国国内の景気の減速・市場競争の激化の影響もあり、前年同期を下回る利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は515億7百万円(対前年同期比102.4%)、営業利益は2億円(対前年同期比31.4%)、経常利益は3億22百万円(対前年同期比52.8%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円(前年同期は31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成29年1月1日から平成29年6月30日まで		平成28年1月1日から平成28年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円	%	百万円	%	%	百万円
	レストラン	14,127	27.4	14,298	28.5	98.8	△171
	計	3,279	6.4	3,338	6.6	98.2	△59
	計	17,406	33.8	17,637	35.1	98.7	△231
製菓事業	菓子	29,915	58.1	28,936	57.5	103.4	979
	飲料	3,193	6.2	2,879	5.7	110.9	314
	計	33,109	64.3	31,816	63.2	104.1	1,293
その他		992	1.9	863	1.7	115.0	129
合計		51,507	100.0	50,316	100.0	102.4	1,191

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

洋菓子市場が大きく変化する中、当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店の売上減を、スーパー・コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業への売上伸長により補うことを目指しました。洋菓子チェーン店については、売上回復に向け既存製品の品質改善とともに、お客様のニーズに基づいた新製品開発を進めました。新製品では、販売日・店舗を限定して発売した値ごろ感のある「ミルキークリームシフォンケーキ」の販売が順調に推移しており、今後さらに拡販することで売上増につなげてまいります。また、季節感ある果実を使用した店内製造製品の品揃えの充実をはかる一方で、店内製造機能を重視した改装を計画的に進め、売上の向上につとめました。新規店舗の開発では、作りたて・焼きたて製品とともに地域独自の製品を提供する『FUJIYA FACTORY 広島駅店』など新業態の出店を進めました。広域流通企業との取り組みについては、取引先の拡大に加え、新規採用の製品数が伸長し、売上は着実に増加しております。しかしながら、収益性改善のため不採算店の閉店を進めたことなどによる洋菓子チェーン店の売上減を補うまでには至らず、単体の洋菓子は、前年同期を下回る売上となりました。経費面では、物流費をはじめとする販売管理費の削減に引き続き取り組んでおります。なお、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は、前年同期差26店舗減の927店となっております。

(株)スイートガーデンについては、同社チェーン店において焼きたて製品の販売が順調に伸長しており、オープン機能を有効に活用した新業態店舗の出店のほか、不二家店舗、山崎製パンルート及びコンビニエンスストアへの製品の提案・販売にも積極的に取り組み、前年同期を上回る売上となりました。

(株)ダロワイヨジャポンについては、集客力のある駅ビル立地店舗の売上が好調に推移し、主力製品であるマカロンの試食販売を積極的に行ったことも奏功し、前年同期を上回る売上となりました。

この結果、洋菓子類の売上高は、141億27百万円（対前年同期比98.8%）となりました。

レストランについては、価格を抑えた新規メニューや、穀類をふんだんに使用し『美と健康』にこだわったサラダやパスタを強調したメニューを投入するとともに、プレミアムフライデーなど商機への対応を積極的に進めておりますが、お客様の節約・低価格志向の影響を大きく受けており、売上高は、32億79百万円（対前年同期比98.2%）と、前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、174億6百万円（対前年同期比98.7%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、「ルック」、「カントリーマアム」といった主力ブランドを中心とした新製品開発・品質改善を進め、チョコレート製品等の製造設備を増強、効率化を促進し、さらなる生産性の向上をはかっております。製品面では、開発テーマである『健康・グルメ』のもと、豊富なカカオポリフェノールや食物繊維を含んだ「ルック・カレ」のリニューアルに加え、1箱当たり100億個の乳酸菌を含んだ「ルックプラス（乳酸菌アーモンド）」を発売するなど、健康志向の品揃えを強化したチョコレート製品が売上に貢献しました。また、チョコミントや塩キャラメルといった夏季に人気のある素材を組み合わせた「夏カントリーマアム」シリーズの発売を早期に行ったことも売上の伸長に寄与しております。利益面では、チョコレート製品に加え徳用大袋製品の販売も好調に推移した結果、主力生産ラインの稼働率が向上し、販売費の抑制もあり収益性を向上することができました。

不二家（杭州）食品有限公司については、現地における景気の減速や市場競争の激化の影響から、経営環境は厳しい状況となっております。新規の取引先を獲得して売上増に取り組むとともに、中国で拡大するインターネット通販市場における販売も積極的に行い業績の回復をはかっておりますが、前年同期を大幅に下回る売上及び利益となりました。

この結果、菓子の売上高は、299億15百万円（対前年同期比103.4%）となりました。

飲料については、新たな販売代理店の協力により主力製品の小売店への導入が進んだことに加え、新製品のボトル缶「ネクタースパークリング ピーチ&ブラッドオレンジ」の販売が好調に推移したことや、売上の基幹であるネクター群・スカッシュ群の自販機での取り扱いが増加したこともあり、売上高は、31億93百万円（対前年同期比110.9%）と前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、331億9百万円（対前年同期比104.1%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び(株)不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、9億92百万円（対前年同期比115.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は243億97百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ51億39百万円減少いたしました。固定資産は313億27百万円で、主に有形固定資産の減により、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の減少となりました。

この結果、総資産は557億24百万円で前連結会計年度末に比べ52億45百万円減少いたしました。

また、流動負債は187億68百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ30億89百万円減少いたしました。固定負債は57億61百万円で、主に長期借入金の返済や社債の償還等により前連結会計年度末に比べ17億61百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計245億30百万円で、前連結会計年度末に比べ48億50百万円減少いたしました。

純資産は311億94百万円で、主に配当支払等による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億71百万円（前年同四半期は51億45百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億62百万円（前年同四半期は9億63百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億75百万円（前年同四半期は14億8百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済や社債償還によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、108億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月10日に発表した予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,459	11,709
受取手形及び売掛金	13,803	7,559
商品及び製品	2,896	2,274
仕掛品	306	344
原材料及び貯蔵品	2,162	1,681
繰延税金資産	315	379
その他	864	675
貸倒引当金	△270	△226
流動資産合計	29,537	24,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,537	6,459
機械装置及び運搬具（純額）	7,562	8,476
土地	3,689	3,689
リース資産（純額）	1,290	1,172
その他（純額）	1,636	792
有形固定資産合計	20,717	20,589
無形固定資産		
のれん	333	305
その他	1,176	1,132
無形固定資産合計	1,510	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,766
繰延税金資産	81	73
敷金及び保証金	2,541	2,516
退職給付に係る資産	205	231
その他	713	913
貸倒引当金	△164	△201
投資その他の資産合計	9,205	9,299
固定資産合計	31,432	31,327
資産合計	60,969	55,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	5,829
短期借入金	4,164	5,218
1年内償還予定の社債	390	140
リース債務	421	398
未払金	5,490	3,723
未払法人税等	457	294
賞与引当金	301	307
その他	3,239	2,856
流動負債合計	21,858	18,768
固定負債		
社債	510	440
長期借入金	2,912	1,320
リース債務	1,091	974
繰延税金負債	88	86
退職給付に係る負債	2,047	2,089
長期未払金	37	37
その他	835	812
固定負債合計	7,523	5,761
負債合計	29,381	24,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	7,271	7,006
自己株式	△16	△16
株主資本合計	29,601	29,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	144
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	198	162
退職給付に係る調整累計額	138	200
その他の包括利益累計額合計	470	508
非支配株主持分	1,517	1,350
純資産合計	31,588	31,194
負債純資産合計	60,969	55,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	50,316	51,507
売上原価	26,577	27,617
売上総利益	23,739	23,890
販売費及び一般管理費	23,101	23,689
営業利益	638	200
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	36	26
持分法による投資利益	-	25
受取奨励金	-	43
その他	63	72
営業外収益合計	119	189
営業外費用		
支払利息	50	37
持分法による投資損失	1	-
為替差損	49	11
その他	45	18
営業外費用合計	147	67
経常利益	609	322
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産廃棄損	71	30
減損損失	-	2
特別損失合計	71	33
税金等調整前四半期純利益	539	301
法人税、住民税及び事業税	437	312
法人税等調整額	△93	△78
法人税等合計	344	234
四半期純利益	195	67
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	74
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△7

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	195	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	3
為替換算調整勘定	△670	△50
退職給付に係る調整額	111	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	9
その他の包括利益合計	△635	23
四半期包括利益	△440	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△414	30
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539	301
減価償却費	1,614	1,670
持分法による投資損益(△は益)	1	△25
売上債権の増減額(△は増加)	5,621	6,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,379	1,061
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,764	△1,557
未払金の増減額(△は減少)	△1,226	△1,666
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	166	84
その他	△726	△145
小計	5,594	5,965
利息及び配当金の受取額	147	146
利息の支払額	△52	△39
法人税等の支払額	△543	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,145	5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	66	161
投資有価証券の売却による収入	-	15
固定資産の取得による支出	△1,056	△1,540
その他	27	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100	200
長期借入れによる収入	130	-
長期借入金の返済による支出	△882	△737
社債の償還による支出	△277	△320
リース債務の返済による支出	△263	△234
配当金の支払額	△0	△255
非支配株主への配当金の支払額	△214	△227
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	△1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,756	2,422
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	8,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,352	10,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,637	31,816	49,453	863	50,316	—	50,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	378	379	335	714	△714	—
計	17,638	32,195	49,833	1,198	51,031	△714	50,316
セグメント損益(△は損失)	△434	2,494	2,059	66	2,126	△1,487	638

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,487百万円には、固定資産減価償却費の調整額4百万円、のれんの償却費の調整額△27百万円、その他の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,406	33,109	50,515	992	51,507	—	51,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	366	366	331	698	△698	—
計	17,406	33,476	50,882	1,324	52,206	△698	51,507
セグメント損益(△は損失)	△755	2,399	1,643	135	1,779	△1,579	200

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,579百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額△27百万円、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,558百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。